

「産学連携」という語～1990年代後半における浸透と定着をめぐって～

澤田芳郎（小樽商科大学ビジネス創造センター）

1. はじめに

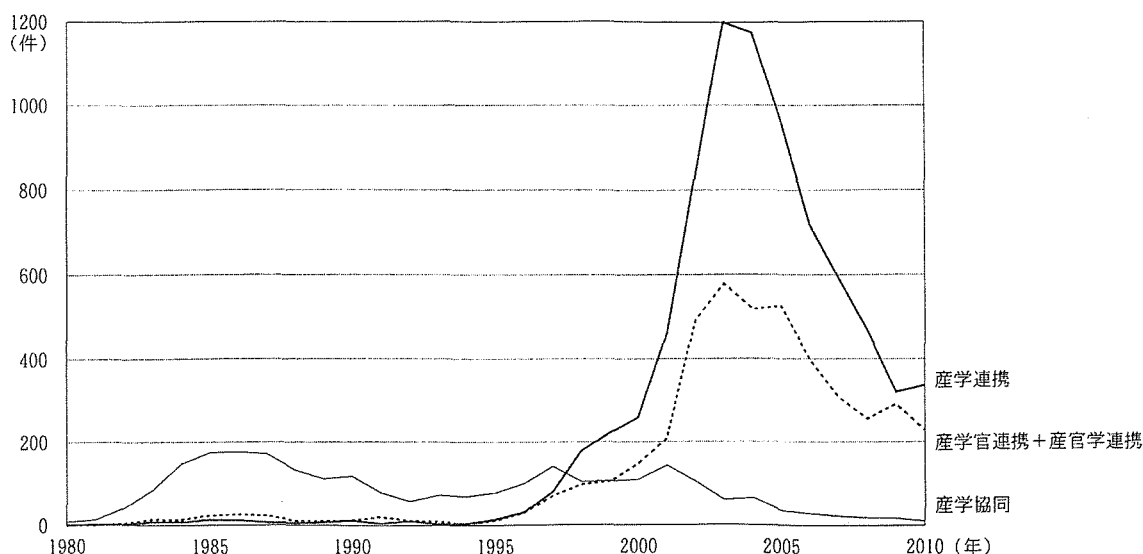
産学連携が何を意味するかは長く論じられてきた。すなわち、①企業はグローバル経済の進展における国際競争上の優位性を、大学は財政逼迫の中で研究リソースを求めたことで、産学間の利害が一致した。一方、②産学連携を通して大学の知的蓄積が普及することによる社会的便益の発生が期待された。ここに産学「官」連携の根拠もあり、研究成果の事業化を通して産業振興を図る知的クラスター創成事業等が展開された。また大学知的財産本部の設置によって技術移転活動が促進され、大学発ベンチャーの奨励策も多々設けられた。さらに、③異なるセクターに属する者同士の接触で生まれる新しい発想、利害の一致を超えた相乗効果も展望されている。

しかしながら、「産学連携」という語がどのような経緯で用いられるようになったかは明らかでない。メディアで使用頻度が高まり始めるのは1996年中頃で、先行して前年11月に科学技術基本法が衆参両院全会一致で成立しているが、同法には「産学連携」は現れない。同法に基づいて1996年7月に閣議決定された科学技術基本計画でようやく出現するのも「産学官の連携・交流」「産学官連携」である。すると「産学連携」はどこから来たのか。そこで本発表では新聞記事を追い、審議会報告等とも照合して、語としての「産学連携」の登場、浸透を跡づける。もって産学連携をめぐる社会過程分析の一助としたい。

2. 「産学連携」の浸透と定着、そして「産学官連携」

図1は日本経済新聞社が『日本経済新聞』『日経産業新聞』『日経流通新聞』『日経金融新聞』の全記事を収容、公開している「日経四紙」データベースを@nifty経由で検索し、見出しや本文に「産学連携」「産学協同」「産学官連携（または産官学連携）」の各語を含んだ記事がどれだけあったかを1980年から2010年までカウントしたものである。さらに1994年1月～2000年12月の記事数の四半期別推移と審議会報告等を突き合わせたものが図2である。記事内容を分析し、この時期の白書、審議会報告等とも照合した結果、次のことが判明した。

図1. 日経四紙における「産学連携」「産学協同」「産学官連携+産官学連携」記事数の推移



- ① 1995年頃までの記事では、「産学連携を深め」「産学連携がしやすい」など、「産学連携」は企業と大学の協力関係一般を示す文脈で使用された。具体的、象徴的な内容を伴う場合は主として「産学協同」が用いられ、頻度も圧倒的に高かった。「産学連携」記事は1996年中頃に増え始め、1998年初頭に「産学協同」記事を上回るが、この時期を通して「産学連携」も具体的意味性を持つようになっていった。
- ② 政府の審議会等の記事に「産学連携」が初めて登場するのは、文部省による「産学懇談会」の設置を報じた1995年3月のそれであった。1996年7月に科学技術基本計画で「産学官連携」が採用されたあとはこの語を用いた記事も増えるが、「産学連携」と拮抗状態が続いた。この時期から通産局や自治体、経済団体の動きが報道される場合に「産学官連携」、大学レベルの具体的活動の場合に「産学連携」が用いられる傾向となった。
- ③ 「産学連携」が審議会報告の本文に現れるのは1996年12月の文部省「産学の連携・協力の在り方に関する調査研究協力者会議」の「中間まとめ」が最初である。1997年3月の「まとめ」は『新しい産学協働の構築を目指して』と題されたが、1997年12月には文部省の白書である『我が国の文教施策』に「産学連携」が初登場する。1999年6月には学術審議会答申『科学技術立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について』にも現れた。

なお、省庁再編後の『文部科学白書』では旧文部省パートで「産学連携」、旧科学技術庁パートで「産学官連携」が用いられたが、平成15年版（2004年2月）から後者に統一された。逆に近年、『科学技術白書』が文脈によって「産学連携」も使用するようになってきている。

3. 結語

ある社会状況は新聞記事に反映されるが、新聞記事が社会状況を導くこともある。1990年代末から2000年代前半にかけ、各大学の共同研究センターは「大学が金に困って商売を始めた」と認識した企業人の来訪をよく受けた。メディアの影響力、特に日本経済新聞の影響力を認めざるを得なかったが、それ以前に「産学連携」という語がやはりメディアによって導入されていた。古くから存在したこの語が多少意味を変えつつ、中央省庁による言葉のポリティックスをかいぐりながら使われ、結局文部省が採用し、さらに総称として定着したのである。その一方で「産学官連携」も維持され、省庁再編後の政府系用語となった。二つの語はさまざまな概念、活動の形成を導き、また微妙に範囲をずらしながらそれらを包含して今日に至っている。

図2. 「産学連携」「産学協同」「産学官連携+産官学連携」記事数の推移と行政イベント

